

【その他の審査項目 記入例】

別紙三

(用紙A4)  
20004

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無 4 1 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 4 2 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 4 3 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 4 4 1 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 4 5 1 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 4 6 1 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保 4 7 1 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員の育成及び確保 4 8 1 [1.該当、2.非該当]

CPD単位取得数 4 9 1 3 0 (単位)

技能レベル向上者数 5 0 1 8 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 5 1 1 [1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.プラチナスズ]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 5 2 1 [1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.プラチナスズ]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 5 3 2 [1.ユースエール認定、2.非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 5 4 3 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]

建設業の営業継続の状況

営業年数 5 5 2 6 (年)

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 5 6 2 [1.有、2.無]

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 5 7 1 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 5 8 2 [1.有、2.無]

指示処分の有無 5 9 2 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 6 0 4 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数 6 1 0 (人)

二級登録経理試験合格者等の数 6 2 2 (人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均) 6 3 1 0 (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 6 4 1 0 (台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 6 5 1 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無 6 6 1 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 6 7 1 [1.有、2.無]

建設国保等の各保険組合に加入の場合は「3.適用除外」。

「工事に係る第三者賠償責任補償保険」ではないので注意。

若年技術職員の割合(B/A)が15%以上の場合は「1」、該当しない場合は「2」を記入。

審査基準日において、満35歳未満の技術職員の人数を記入。

審査基準日において、満35歳未満の技術職員のうち、審査対象事業年度内に新規に技術職員となった人数を記入。

「技術職員名簿」及び「CPD単位を取得した技術者名簿」に記載されているCPD単位の合計を記入。

技術者数 11 15 5 (人)

技能者数 9 10 6 (人)

技術職員数(A) 5 (人)

若年技術職員数(B) 2 (人)

若年技術職員の割合(B/A) 40.0 (%)

新規若年技術職員数(C) 1 (人)

新規若年技術職員の割合(C/A) 20.0 (%)

「技術職員名簿」と「CPDを取得した技術者名簿」に記載された技術者の合計人数(技術職員名簿の通番に○が付された者の人数を除く)を記入。

「技能者名簿」のレベル向上欄に○が付された者の人数を記入。

「技能者名簿」の控除対象者欄に○が付された者の人数を記入。

「技能者名簿」に記載された者の合計人数を記入。

該当なしの場合は、「0」を必ず記入。

会社設立日ではないので注意。

1年未満は切り捨て。

千円未満は切り捨てる。0でも必ず記入。

加点対象の上限は15台。

認証・登録範囲に建設業が含まれていない場合及び認証・登録範囲が一部の支店等に限られている場合は「2」を記入。

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
昭和 10年 6月 5日	年 月	
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日